

政策コメンテーター報告(第1回)

(意見照会期間:2016年2月12日～2月22日)

<目次>

○委員

○コメンテーター

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
石塚 邦雄	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役会長執行役員	1	井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授	9	川出 真清	日本大学経済学部教授	21
岡谷 篤一	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長	2	五十嵐 敬喜	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 研究理事	10	キャンシー松井	ゴールドマン・サックス証券株式会社 マネージングディレクター	22
奥山 恵美子	仙台市長	3	石田 徹	日本商工会議所専務理事	11	清滝 信宏	プリンストン大学経済学部教授	23
川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授	4	稲葉 延雄	株式会社リコー取締役専務執行役員 リコー経済社会研究所長	12	金城 棟啓	株式会社琉球銀行代表取締役頭取	24
國部 毅	株式会社三井住友銀行頭取	5	乾 敏一	全国商工会連合会専務理事	13	久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会専務総長	25
中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長	6	伊原木 省五	株式会社天満屋代表取締役社長	14	古宮 正章	株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長	26
諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授	7	牛窪 恵	有限会社インフィニティ代表取締役	15	佐藤 寛	公益財団法人東北活性化研究センター 常務理事・事務局長	27
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授	8	逢見 直人	日本労働組合総連合会事務局長	16	嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 参与景気循環研究所長	28
			岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科教授	17	清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団理事長	29
			小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授	18	鈴木 準	株式会社大和総研主席研究員	30
			落合 寛司	西武信用金庫理事長	19	高木 直人	公益財団法人九州経済調査協会常務理事	31
			加藤 久和	明治大学政治経済学部教授	20	高田 創	みずほ総合研究所株式会社常務執行役員 チーフエコノミスト	32

<目次>

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
高橋 はるみ	北海道知事	33	淵田 康之	株式会社野村資本市場研究所研究理事	47
滝 久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長	34	松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部理事長	48
武輪 俊彦	武輪水産株式会社代表取締役社長	37	丸谷 智保	株式会社セイコーマート代表取締役社長	49
田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役	38	持田 信樹	東京大学大学院経済学研究科教授	50
鶴田 欣也	鶴田石材株式会社代表取締役社長	39	森 民夫	新潟県長岡市長	51
寺門 一義	株式会社常陽銀行代表取締役頭取	40	森田 浩治	株式会社伊予銀行取締役相談役	52
中尾 潤	株式会社電通電通総研研究主席	41	横尾 敬介	公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事	53
永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所主席エコノミスト	42	ロバート・フェルドマン	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社チーフエコノミスト	54
坂東 眞理子	昭和女子大学学長	43	渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科教授	55
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授	44			
深尾 昌峰	公益財団法人京都地域創造基金理事長	45			
藤原 志彦	長野県川上村長	46			

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日～2月22日):石塚 邦雄 株式会社三越伊勢丹ホールディングス代表取締役会長執行役員

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>個人消費にもたつき感があり、3ヶ月前と比べ改善がみられない。15年10～12月期のGDPは、個人消費の不振が響くなどでマイナスとなった。総務省実施の家計調査においても、消費支出、実収入は前年比マイナスで推移しており、家計収支はマイナス基調となっている。世界経済の減速による株価の下落や為替の乱高下は、消費マインドをさらに押し下げる要因になると懸念する。百貨店業界においては、11月以降もインバウンド需要を除くと前年比マイナスで推移している。暖冬によるコート等冬物衣料の不振もあるが、中間価格帯の消費全般が依然回復しておらず、実質賃金の伸び悩みによる中間層の消費マインドの低迷の影響が大きい。地方や郊外ではその傾向がより鮮明にでている。訪日外国人による免税売上は引き続き増えているが、円高や中国経済減速の影響により客単価が減少傾向で、以前のような勢いはなくなってきている。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>経済再生と財政健全化を両輪で考える中、600兆円経済の実現に向けては重点的に取組む必要がある。GDPの約6割は個人消費が占めており、政府試算では600兆円にするために、賃上げに伴う消費で60兆円程度の積み上げが必要。国内経済、国内消費の重要性が増す中、消費の喚起・拡大は不可欠であるが、人口減少や高齢化が進みハードルは高い。実質賃金を上げるのみでなく、政官民一体で、ニーズを顕在化させること、将来不安の払拭に取り組まないといけない。</p> <p>賃金・所得は600兆円を考えると年平均3%程度の賃上げが必要だが、賃上げや設備投資には原資も必要で、更に推進させるためには、積極的に取り組む企業に対して何等かのサポートや優遇策を考えられないか。潜在ニーズについては、地域観光資源の拡大や働き方改革により顕在化できるのでは。当社でも地方店舗においては訪日外国人顧客数が増えることで恩恵があるが、インフラ整備等を官民で連携し進めることで、新たな消費を創出し地方の活性化に繋げられる。また、女性の活躍を推進し、企業と社会で働き方を改革しワークライフバランスを見直すことで、新たな消費喚起を生むことができる。</p> <p>加えて、将来不安の払拭に向けて財政健全化が不可欠で、社会保障制度改革等、抜本的で大胆な改革に向けて早急に着手することも、あわせて取り組む必要がある。</p>

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日~2月22日): 岡谷 篤一 岡谷鋼機株式会社代表取締役社長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>		<p>愛知県の景気については、比較的堅調に推移していると思う。消費については、百貨店・スーパー等の売り上げは、高額品の売り上げが好調なこともあり比較的堅調だが、一部で暖冬の影響が出てきている。消費を下支えしているインバウンドについては、引き続き訪日外国人の数は伸びているが、為替の影響もあり、購買単価が下落してきている。製造業については、輸送用機器や工作機械が水準良く堅調だが、設備投資については、昨年末以降、補正予算を見据えて様子見の状態が続いている。補正予算で予算化された「モノづくり補助金」等の公募が始まったこともあり、今後動きが出てくると思う。トヨタ自動車の工場停止による影響は現時点、良く分からないが挽回生産にはかなりの時間がかかる見込みである。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>① 人手不足の地域が増えている一方で賃金・所得が伸び悩んでいる状況を打開するためには家計全体の所得を増やすような政策が不可欠である。そのため、「130万円の壁」の解消や女性が働きやすい環境作り等の課題解決に向けた議論を加速すべきである。</p> <p>また、消費の伸び悩みについては、国民が将来に不安を感じており、消費に対して慎重になっている要素が大きいと思う。最近の株価の下落、GDPの悪化等の環境変化を鑑み、消費税再引き上げに慎重な意見も見受けられるが、長期的な視点で考えると経済を安定させ、消費税を引上げ、社会保障制度全般を充実させ、国民が安心して暮らせるような制度設計にするべきである。</p> <p>② 更なる規制緩和の推進により市場の拡大や新分野進出を促す施策を展開するべきである。</p>

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日~2月22日): 奥山 恵美子 仙台市長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>		<p>仙台・東北地域においては、原油価格が下落傾向にあり、燃料費の家計への影響は緩和されているものと考えられるが、実質賃金が大きく伸びていないことから、消費の大幅な改善までには至っていない。また、企業活動では、震災復興需要の減少や消費意欲の停滞による売上げの低迷に加え、人手不足もあり、経営は厳しい状況が続いている。さらに中国をはじめとした海外経済減速の影響が仙台・東北地域でも見られてきていることや、株価下落、円高傾向が現れている状況においては、中小企業を中心とした仙台・東北地域の景気回復に向けた足取りは強いとは言えない。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>600兆円経済の実現に向け、社会的損失の解消を図るため、子育てに係る医療費や必要な教育にかかる費用については全国一律で国が負担するなど、安心して子育てができる環境の整備を進めることが急務であると考ええる。</p> <p>また、介護離職防止のためには受け皿の確保が必要であるが、介護人材の不足は全国的に慢性化しており、特に震災の被災地においては、復興需要により賃金が高い業種への求職が顕著である。介護職員の待遇改善など抜本的な対応が必要ではないかと考える。</p> <p>一方、地域経済の成長を図るためには、グローバルで戦う企業の活動を促進するとともに、地域に密着して活動する中小企業の活性化策が不可欠であり、そのためには、より広い裁量が認められる財源の確保が必要と考ええる。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>年初来の世界的な金融資本市場の変動や中国ショック、日本株安・円高により、市場心理および個人の景況感や発想の変化にキャッチアップしていない企業・個人も多く、それがリスクオフの心境を強めているのではないかと。しかし、機械受注の1-3月の見通しの改善、企業収益の高水準、実質雇用者報酬の回復、マイナス金利の影響で住宅ローンや自動車ローン、不動産市場は今後活発化する見込みなどを踏まえ、市場変動の影響は一過性のものになることを期待したい。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>強化すべきは「同一労働同一賃金」の推進。日本の労働市場を改善する策だと考えられる。「定義が明確でない」「正社員の賃金が下がる、あるいは非正規の雇用者数が減る」といった懸念を示す企業もあると聞くと、完全雇用にも近い現在の状況は、雇用に対するマイナスの影響を避けながら年来の日本の労働市場のゆがみを正す絶好のチャンスともいえる。正社員の働き方をも変えるため、抵抗感が強い側面があるが、労働者全体の生産性向上に資する可能性も大きい。それが経済成長を高めれば需要も雇用もさらに増加する好循環が期待できる。日本の労働市場の本格的な改革に対しては海外からも注目度が高い。</p> <p>官民ファンドについては、その活動の範囲を極力、限定的にすべき。官が前面に出ると、政治的介入の懸念は払拭できず、経済合理性に基づく民間投資をゆがめる懸念が大きい。(海外を含む)民間と競合する新規の投資は控えるべき。「コーポレートガバナンスコード」により、「日本の不透明さ」への指摘が減りつつあるのはアベノミクスの大きな成果。かつての「政府の民間市場への介入復活」という印象を内外の投資家に与えるのは避けるべき。</p>

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日～2月22日): 國部 毅 株式会社三井住友銀行頭取

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>経済のファンダメンタルズは底堅さを維持していると感じているが、昨年11月頃と比べれば、景気回復の勢いが弱まっていると感じる。</p> <p>貸出動向については足許において大きな変化は見られないものの、中国経済の先行き不透明感が高まるなかで、11月の機械受注が大きく減少するなど、投資を一部先送りする動きが見られる。また、年明け以降は、世界的なリスクオフの動きから金融市場の混乱が続いており、企業の景況感や消費者マインドが悪化し、实体经济にマイナスの影響が及ぶことを懸念している。</p> <p>日銀によって導入された「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」については、金融機関にとって収益環境が悪化する可能性はあるものの、設備投資や消費、住宅投資を喚起し、経済全体の押上げに繋がることを期待する。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>2016年は、わが国がデフレ脱却、持続的な経済成長への道筋を確かなもの出来るか正念場となる1年。政府におかれては、経済再生に向けた姿勢を内外に強く打ち出すことで、家計や企業のマインドの悪化を防ぎ、企業の前向きな行動を後押ししていく必要あり。</p> <p>まず、「600兆円経済の実現」に向けて、民間活力の発揮を促すことが重要。具体的には、①生産性の向上に向けた研究開発やイノベーション投資(IoT、人工知能、ロボット等)を促進する財政措置の拡充や制度整備、②医療や農業、観光といった成長ポテンシャルのある新産業育成に向けた規制緩和(国家戦略特区の活用)、等を実施していくことが有用。</p> <p>また、財政健全化を両輪で進めていく上で、消費税率再引上げは不可欠。先般策定された「経済・財政再生アクション・プログラム」に則り、KPIに基づいた進捗管理を確りと行いながら、歳出削減を着実に進めていくことが重要。</p> <p>加えて、その他に重要となる施策としては、「貯蓄から投資へ」の推進が挙げられる。金融機関においては、NISAやジュニアNISAの普及・促進に注力しているところであるが、マイナス金利の導入により、投資に興味を持つ人も増える見込まれることから、恒久化なども含めたNISAの利便性向上を通じて、「貯蓄から投資へ」の機運を高めていくことが求められる。</p>

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日~2月22日): 中空 麻奈 BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>GDPがマイナスとなり、消費が冴えないことが明らかになった。リスクオフモードが目立った結果、各金融市場も安定しない。心理的なネガティブプレッシャーも大きくなった。マイナス金利の影響が出るのはこれからであろうが、金融機関の収益力の低下についてはより厳格に見ておく必要も出てきた。米国金利状況、原油価格および資源価格の低下、中国景況感の不透明性など相変わらず世界を見回しても調子が悪い。リーマンショックの時ほど、レバレッジがかかっていないことが救いだが、世界の状況とともにリスク要素が目立つようになっていることは明かだ。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>景況感の停滞が見られていること、株価の低迷も見られること、世界の状況もままならない中、消費増税再利上げの先送りが検討される可能性が出てきたのではないかと危惧している。現時点では2017年4月からの導入が決まっているものながら、マーケットでは株式市場を中心に消費増税先送りへの期待感が高まっている。しかし、消費増税先送りの選択は短期的には良くて、中期的には二つの問題があることに気を付けたい。第一に消費増税の駆け込み需要がなくなり景況感の落ち込みが避けられないこと、第二に国債の格下げが実行される可能性が大きいこと。仮に現行から二ノッチ格下げされれば、短期格付けは最上格を失う。邦銀や事業会社の資金調達コストを引き上げ、競争力の低下につながりかねず懸念される。経済・財政再生計画の着実な推進もままならない。さらに、もう一つ加えるなら、現状の閉塞感是世界中の過度な金融政策への依存から抜け出せないことに起因している。しかし、この状況から抜け出すには、規制緩和や構造改革が文字通り進むしかない。TPPなどを更に推進していけるか、こうした実行力も試される正念場を迎える。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>財務省「貿易統計」からは貿易収支の改善がみられるが、それは「輸出拡大」ではなく、「輸出縮小を上回る輸入縮小」で実現しており、原油安の恩恵は受けるが、外需は縮小している姿が浮かび上がる。国内生産の停滞は、経産省「鉱工業生産指数」で生産は下落、在庫は上昇基調にあることから分かる。これに、要因としての内需(とりわけ個人消費)の弱さが付け加わる。総務省「家計調査報告」によれば、消費支出は低下傾向にあり、その背後には実収入の減少がある。賃金が上昇しなければ、消費も増加しようがない。問題は、なぜ企業が円安・原油安で増大した収益を原資に、賃金の上昇で労働者に報いようとしていないかだ。あるはなぜ、国内で積極的に投資を行い、生産、そして輸出を増やそうとしないかだ。①国内市場に関する悲観的な見通し、②投資機会の枯渇、③経営者の展望喪失、④結果として生じている人的資源の浪費、について分析を深めるべきだ。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>経済が価値を生み出す源泉が、急速に変化しつつあることを踏まえた経済政策が必要だ。つまり、有形資産ではなく無形資産の重要性の高まりである。無形資産をどのようにして生み出し、価値化し、その価値を引き上げるかに焦点を当てない政策は、ほとんど意味を失う時代になっている。これらはまだ経済統計で十分に捉えられておらず、故に過度に軽視される傾向がある。実業界、政府ともに、いまだに経済の物質的側面にのみ目を奪われ、その非物質的側面が生み出す大きな価値を十分に認識できていないようである。「知識資本」は、新しい価値を生み出す重要な源泉の1つだが、そのすべてではない。「人的資本」およびその関係性である「社会関係資本」が生み出す無形性を帯びた価値を分析し、これらの資本に対してどのような投資をすべきか(あるいは政府からみれば促すべきか)、考察すべきであろう。経済財政諮問会議資料「『成長と分配の好循環』に向けて」で示されている「人材投資拡大」の方向性は、こうした方向への第1歩として評価できる。もう1点、重要なのは、「無目的な成長」から「質の高い成長」への移行である。その点で、同じ資料の「ESG投資」の強調は望ましい。特に、昨年12月のCOP21で締結された「パリ協定」以降、世界的に再び低炭素投資の機運が高まり、それが成長戦略と結びついてくることに注目を怠らず、我々として何をすべきか検討を深める必要がある。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>		
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>強化・推進すべき取組としては、600兆円経済の実現に向けた、賃金・所得の向上を引き出すサプライサイドの強化が重要と考える。特に、人材投資の拡大は必要な取り組みであろう。IT投資と人材投資とが一体として進められていないという点は、解決すべき重要課題である。今後、ITやAIの進展が予想されるなか、適切な人材投資が行われる必要があり、人材育成のための適切な教育拠点形成が望まれる。その際には、この取り組みに積極的で意欲のある企業を集めて、ベストプラクティスや必要な教育内容の構築に関与を促すなど、企業活動と連携した形での人材投資の実現が望まれる。</p> <p>未来への投資を拡大させていくためには、未来の中核企業となりうるようなベンチャー企業の積極的支援も必要となるのではないかと考える。ただし、単に活動に対して補助金を与えるような政策支援ではなく、もっと参入コストの引き下げにつながるような環境整備が重要と思われる。それは、サプライサイドの強化につながるだけでなく、需要刺激策にもつながる。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>		
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>消費税率引き上げで医療機関の経営は悪化する。医療機関に仕入れ税額控除が認められておらず損税が発生している。診療報酬で手当されているが税制として解決すべきだ。その際、増改築、高額医療機器購入など、医療機関の資本投資への規制が必要だ。無計画な資本設備競争は過剰な検査などを誘発している。一億総活躍社会実現に向けた、子育て・家族支援・介護離職の対策は施設建設重視であり、限られた財源でより効果的な政策が求められる。様々な政策がインプット重視だが、アウトプット重視へ転換し、創意工夫が働くように各施設の裁量幅を広げ、アウトカム評価を重視すべきだ。例えば、養成や配置基準などの規制により保育士の過剰需要が発生している。医療においては、特に国民の健康問題の大多数を占めるプライマリ・ケア領域でのデータの蓄積と解析で、費用対効果を含む評価指標を定めて診療の質の標準化を図るべきだ。介護施設でも医療介入の妥当性への客観評価法が確立しておらずコスト高になりがちだ。ケアの分断化は医療介護資源の効率的活用を阻害する。総合診療専門医育成など、統合化に資する人材育成によるマネジメントシステム強化が地域包括ケア推進の要である。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>資源価格の大幅下落による交易条件の改善はマクロ的に見て企業や家計の所得を増加させる方向に効いているはず。ただ、昨年第4四半期の個人消費が大きく落ち込んだことが示すように、マインドが改善していない。その意味から、年初来の株価の下落や円高の進行は企業や家計のマインドをいっそう悪化させている。こうした相場の大きな変動は、賃金の引き上げや設備投資計画に対する企業の意欲を削ぐだけでなく、家計の賃金上昇期待にも悪影響を及ぼすと見られることから、足下の成長率を押し下げる方向に働いているのは確実。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>消費税率の再引き上げを再度先送りすることは避ける。軽減税率実施のための恒久財源を速やかに確保する。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>堅調な雇用・所得環境のもと、大企業を中心に業績改善が進むものの、足元では新興国経済の減速や個人消費の鈍さなどもあって、足踏み状況にある。</p> <p>日商が実施した2月の景気調査によると、昨年秋以降、中小企業の景況感は横ばい圏内で推移してきたが、このところは弱い動きがみられる。観光需要による牽引のほか、原油安に伴い、原材料価格や燃料費、電力料金下落の恩恵を指摘する声が聞かれたものの、人手不足と人件費の上昇が足かせとなる中、消費低迷や中国経済減速による受注減などが全体を押し下げた。また、株価・為替の不安定な推移も中小企業のマインドを下押ししており、景気の不透明感が増す中で、先行きに対しても慎重な見方を崩していない。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>人口減少が進む中、足元で人手不足が深刻化しており、持続的な経済成長の足かせとなる懸念がある。当面は、「省力化・合理化」の設備投資やICT活用による生産性向上、女性・高齢者等の活躍を促進することが必要である。また、中長期的には、恒久的な財源に裏打ちされた継続的な少子化対策が必要である。そのためには、社会保障費の高齢者対策から少子化対策への思い切ったシフトや、高齢者の所得格差の大きさを踏まえて応能負担を強化するなど、痛みを伴う歳出改革を進めるべきである。</p> <p>成長戦略と地方創生の重要な担い手である中小企業が収益を上げ成長するためには、確実な価格転嫁と取引価格の適正化が不可欠である。コスト上昇分の価格転嫁について、「全く転嫁できていない」企業が3割に上る。取引価格の適正化が不十分なまま、最低賃金引き上げが進めば、廃業や雇用減少につながりかねない。また、地方分権により国の関与が及ばない規制・制度が多数存在するため、地方版規制改革会議を早期に設置し、足かせを取り払うべきである。</p> <p>消費税の軽減税率は、平成29年4月までの1年2カ月という極めて短期間に、主に食料品を取り扱う約120万事業者はもとより、全ての事業者が経理方式の変更等への対応を強いられる。混乱を最小限に抑えるために、改正消費税法の成立後、政省令・Q&A・ガイドライン等で、制度の詳細を早期に公表するとともに、事業者の照会に対して短期間に回答するなど、迅速な周知に加え、レジの導入、システム改修の支援など、国を挙げて万全の体制を整える必要がある。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>		<p>足元の経済は三ヶ月前に比べて概ね横ばい圏内の動きを続けている。しかし、年初来の株価、為替等の国際金融市場の大きな動揺により、企業心理はどうしても慎重となっており、今後の投資や賃上げを巡って模様眺め気分を強めている。</p> <p>しかし、日本の企業の収益性は引き続き高く、今後にわかにその基調が崩れる懸念は小さい。また、日本企業の財務体質は世界の主要国の中でも相当健全な部類に入る。従って、今後世界経済が、混乱を脱し、新しい均衡に向かって再び歩みを始めれば、日本企業の投資や賃上げに向けての姿勢も積極味を帯びてこよう。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>①②日本経済の抱えるミクロ的課題—例えば介護離職ゼロといった政策課題に取り組んでいこうという政府の姿勢に国民は大きく期待している。</p> <p>しかし、そうした課題解決のために、一層の成長により実現しようとする姿勢が強すぎるように感じられる。いたずらに経済成長に依拠するのではなく、ミクロ課題一つ一つに必要な個別対策の積み重ねにより実現を図っていくほうが、確実で、国民にとっても達成を実感できるのではないかと。</p> <p>また、成長の実現を図るため、マクロ政策目標を高めに掲げ、それに向かって無理な政策対応を図っていくと、経済自体が不安定になり、かえって企業心理を萎縮させる結果となりかねない。</p>

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日~2月22日): 乾 敏一 全国商工会連合会専務理事

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>全国商工会連合会において毎月実施している小規模企業景気動向調査(全国約300商工会の経営指導員による報告調査)では、12月期・1月期とも悪化傾向が続いている。特に、1月期においては、小売業をはじめ全業種で売上額の落ち込みが見られ、不安定な天候が消費に悪影響を及ぼし全体的に停滞しているとの声が多く寄せられている。製造業では中国経済の減速が懸念され、建設業では人手不足による人件費の高止まりが慢性化しており、景気は一進一退の状況である。昨年2月期からは、6か月連続でわずかながらも改善傾向が続いていたものの、現状、上記のとおり不安定要素が多いなか、地方の小規模企業においては景気回復の実感が乏しく、不透明感が一層増している。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>真の経済再生・財政健全化に向けては、歳出・歳入改革はもとより、民間活力を再生し、安定した成長を確保することが不可欠。また、改革工程表のポイントにもあるとおり、「地方を元気にして日本を元気にする」視点が重要。世界経済の動揺を受けて今後の景気動向にやや陰りが見られる中、来年4月の消費税率引上げやTPP協定の大筋合意など、地方の中小・小規模事業者の経営に直接大きな影響を及ぼす課題が山積していることから、地方経済や雇用を下支えする小規模事業者の活力強化に資する取組みを一層推進すべき。とりわけ、海外展開も含めた販路開拓支援や業務全般のIT化などにより、生産性向上を総合的に後押しすることが重要である。加えて、小規模事業者の持続的発展を期するうえで、事業承継の円滑化を早急に実現することが欠かせない。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>百貨店業界全体としては、インバウンド需要が相変わらず伸びてはいるが、前年比という観点においては、徐々に落ち着いてきている印象。また、国内需要については、衣料品を中心に苦戦が続いており、内需・外需ともに、今後の経済動向によるところが大きい。しかしながら、1月後半には円安に傾いていた為替が2月に入って一気に円高の方向へ進み、それに伴って株価も大きく下落しており、消費者マインドの冷え込み等現段階では懸念材料が多い。 また、地方百貨店は相変わらずSCの出店攻勢への対応(売上や賃金)に苦慮している。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>掲げられた3つの課題の中で特に強化すべきは、将来の就労人口の確保である。希望出生率1.8という非常に高い目標を掲げている以上、そのためにできるあらゆる手段を想像力を働かせて講じていく必要がある。就労の抑制に繋がる配偶者控除等は早急に見直し、その原資を子供に係る教育費・医療費・給食費などの無料化等直接的なバックアップに繋げる方が効果が高く、出産・子育てへの意識の醸成にも繋がると考える。</p> <p>2点目は、3つの課題からは少し外れるが、各地方都市における中心市街地の建物や施設の老朽化である。商店街やその周辺のビル、また公共の水道管や歩道橋などの官民のあらゆる施設が、高度成長期後半の昭和40年代に竣工となっている。最近、コンクリートやモルタルの落下等のニュースを目にすることが多いが、今後一気に増えることが懸念される。官民一体となって、中心市街地を作り直す時期となっている。求められる対策として、①各都道府県の中心に特区等設けて、法規制の緩和や道路の付け替え等について、国(官庁)に積極的な方向性を示していただくことで各都道府県や市町村が動き、惹いては民間が動きやすくなる。</p>

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日~2月22日):牛窪 恵 有限会社インフィニティ代表取締役

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。		今年に入り、株価や原油価格の急落で、現場でも消費者の消費意欲が読めない。1月の全国百貨店売上高は前年比1.9%減の5309億円と2カ月ぶりにマイナスだったが、全国スーパー売上高は既存店ベースで前年比2.3%増となり3カ月ぶりに前年を上回った。百貨店が「暖冬の影響で落ち込んだ」とする冬物衣料がスーパーでは伸びており、消費者が安物買いに走ったせいか、それともスーパーで衝動買いしたせいかわからない。2月、多くの小売で間違いなく「春節」による外国人観光客の爆買い効果がプラスに働いたはずだが、国内消費者への取材では「春節のペア要求が期待ほどでなかった(自動車、電機業界等)」との声も多く、消費意欲は上がっていない。マイナス金利発動で「普通預金もマイナス金利になるのでは」と恐れる消費者は多いが、「ならば使おう」「投資しよう」とはならず家庭用金庫が売れるなど、実際はたんす預金増に留まっている。
2016年前半に取り組むべき課題			
2	① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。 ② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。		◆声高に叫ばれる「人手不足」。日本商工会議所の調査(15年8月)では、全体の半数以上の企業が「人員不足」と回答。ただ不足人員の圧倒的多数は、若者(新卒)でもシニアでもなく、「一定キャリアのミドル人材」(67.9%)だった。 今後、IT・AIの技術革新やシニア、女性活用でも補えない人手が「ミドル」だとすれば、中高年の「さらなる専門教育」と「流動性(転職)の確保」が肝だろう。その観点で、勤続しながら夜間、自宅でWEBを介して専門技能を磨ける「ネット通信教育」の充実は必須。あるいは、ハローワークで転職活動中の人々がどのような専門スキルを有するか、の詳細情報を全国で共有、転職者スキルと企業ニーズ(募集)の相対を一見できるようにして、不足部門の専門実践教育訓練をとくに促すなど、より需要・供給バランスが取れた人材流動を目指すのも有効と思われる。 ◆「地方移住・創生」では、香川県さぬき市のように市内の空き家を「移住体験ハウス」として活用したり、新潟県糸魚川市ほか複数の自治体を実施する「同窓会・助成金」のような制度も促して欲しい。後者は、現20代男女の9割が「いつかは(恋愛)結婚したい」と言いながら、「でも恋愛は面倒」と7割に恋人がいない現状を解消する一助となる。彼らは一見さんでなく「気の許せる(昔馴染みの)相手」を欲しており、就職だけでなく「結婚・出産も、いつかは地元・親元で果たしたい」と考えるから、同窓会での再会が地元(地方)での結婚・出産に繋がる可能性を十分期待できるからだ。 ◆その他、女性活躍推進では、保育園だけでなくぜひ早急に、国として「学童」の時間延長か別の仕組みを考えて欲しい。いまや学童の児童数は20年前の4倍以上、子供が小学校入学と同時に預け先に給する「小1の壁」に悩み、泣く泣く退職する女性も多いからだ。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>個人消費の回復は依然として鈍く、株価、為替相場といった市場動向は不透明な動きを続けていることから、労働者の実感として景気が良くなっているとは言えない。直近1月の景気ウォッチャー調査でも、現状判断DIおよび先行き判断DIともに横ばいを示す50を下回っている。</p> <p>また、有効求人倍率や失業率は、良好に推移しているものの、職種や地域などによるバラツキが大きく、依然として非正規労働者は全雇用労働者の約4割を占めている。実質賃金は前年を下回っており、国民生活は厳しい状況が続いている。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>・政府は、GDP600兆円の実現を掲げているが、現在の政策は、中小企業で働く人たち、非正規労働者、地方経済へは総じて波及しておらず、雇用者間の格差は拡大している。経済の持続的発展のためには、「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な配分」「安心して働き続けられる環境の整備(均等待遇原則の法制化等)」「安心できる社会保障制度の確立」「医療・介護・保育で働く職員の処遇改善」等、すべての働く者の暮らしの「底上げ・底支え」と「格差是正」につながる政策を実行し、雇用不安や将来不安を払拭し、個人消費の拡大をはかる必要がある。</p> <p>・消費税率の再引上げに際しては、消費税転嫁対策特別措置法等にもとづき公正な価格転嫁対策を強化すべきである。また、軽減税率制度の導入を撤回し、低所得者に対象を限定した給付付き税額控除を導入すべきである。</p> <p>・経済・財政再生計画における歳出削減について、人の生命や尊厳、暮らしの安心に関わる社会保障分野は、国民生活の質の維持・向上や経済成長とのバランスを十分に意識した検討が必要である。また、子ども・子育てや教育に関わる問題は、貧困の連鎖を防ぐことや、家庭、教育現場の実態を十分に踏まえた上で、議論を進めるべきである。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	良くなっている	<p>日本の潜在成長率はほぼ0%近くに留まっている状況であり、これまでに実施されてきた構造改革も潜在成長率を高めるには至っていない。したがって、わずかな外生的ショックや測定誤差によってGDPがマイナス成長に転じてしまうという状況が続いている。石油価格の低下による交易条件の改善や円安による海外事業収益の増大による「一時的」な景気回復を、潜在成長率の向上を伴う「持続的」な成長経路へとつなげていくことが肝要である。しかし現状は、原油安などのもたらした絶好の機会を逃しつつあるのではないかと懸念される。この間の日本経済の推移から明らかとなってきたのは、金融・財政政策にできることは限界があり、一時的な時間稼ぎはできても、結局は地道に構造改革を積み上げて生産性を向上させていくより他に道はない、ということではないだろうか。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>① 構造改革による生産性向上が伴わないまま、賃金上昇を促す施策を導入することは望ましくないのではないかと。それは国内企業の国際競争力を低下させ、生産拠点の一層の流出を招き、外資による対内直接投資の減少につながる危険がある。生産性向上と賃金上昇は構造的にコインの表と裏の関係にある。生産性向上に王道はなく、公正かつオープンな市場競争を通じてイノベーションを促進するよりない。しかし、資本市場・企業統治、雇用制度や研究開発人材の育成などの改革は道半ばであり、課題が数多く残されている。特に、諮問会議の今後の検討課題として挙げられている項目のうち、未来投資の促進策として、「事業環境の国際的なイコールフットディングの確保」、「産業の新陳代謝の推進」の重要性を指摘したい。とりわけ公的再生支援の公正性・中立性については国際的にも注目を集めていることに十分留意すべきである。</p> <p>② 人材育成の根幹となる日本の大学の研究・教育環境の劣化は深刻である。また、法学・経済学分野の若手研究者や大学院生が減少しているなかで、日本の制度的・政策的課題にじっくり取り組む研究者も減っている。多くの大学教員は、さまざまな大学改革を次々と求められるなかで、本来業務である研究・教育に振り向けるべき時間を削らざるを得ない(そのためいずれか―多くの良心的研究者は研究時間―を犠牲とする)という本末転倒な状況に陥っている。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのご参照ください。	悪くなっている	雇用・所得環境は底堅さを維持し、企業収益も悪くなく、景気の底割れリスクは限定的だが、これまでと同様個人消費が停滞気味で、世界経済の下振れリスクも大きく、景気は足踏み状態を続ける模様。アベノミクスが始まって3年間のGDP統計が揃ったが、3年間の平均成長率は年率0.6%。アベノミクス以前の10年間では同0.7%。アベノミクスは量的金融緩和中心のケインズ政策だが、期待されたような景気加速には結びついていない。一方、雇用改善を中心として、日本経済の底割れ回避という点ではアベノミクスは極めて重要な役割をはたしている。3年という区切りもついたので、政府は「経済財政白書」等でアベノミクスの中間総括をしてはどうか。
2016年前半に取り組むべき課題			
2	① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。 ② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。	-	サプライサイドの強化は非常に重要。とくに高齢者の就業促進に力を入れていただきたい。「成長と分配の好循環」に向けてでは、高齢者の就労インセンティブを高めるための在職老齢年金の見直しを指摘しているが、効果は限定的。抜本的な改革が必要ではないか。公的年金の支給開始年齢の引き上げ(あるいは年金保険料拠出期間の延長)などにより、高齢層を被扶養層から扶養層に転換しないと、社会保障財政が維持できなくなるだけでなく、経済全体の生産と消費のバランスが取れなくなる。「一億総活躍」の議論でも、高齢者就業の促進をめぐる検討がほかのテーマと比べて初めからかなり限定的・消極的に見える。 総務省「家計調査」(2人以上世帯、暦年)を見ると、2012年から15年にかけて、年収400~700万円の世帯比率が2%ほど低下し、その両脇の世帯の比率が上昇している(世帯比率ではなく所得比率でも同様の傾向が確認できる)。中間層が薄くなり、所得分布の二極化が進む兆しが見られる。このままでは格差拡大だけでなく消費低迷が長期化する危険性もあり、中間層の厚みを増す政策を検討する必要がある。非正規雇用者の雇用・所得環境の改善やセーフティ・ネットの拡充が必要。

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日~2月22日): 落合 寛司 西武信用金庫理事長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。	良くなっている	<p>景気の重要な判断資料として地域の資金需要を調査すると、全国や東京の中小企業を中心とした資金需要は、以下の通り堅実に上昇傾向にある。</p> <p>全国の信用金庫の融資の増加率(季節変動を考慮し前年同期比とした) 平成27年1月融資3か月増加率0.44% 平成28年1月融資3か月増加率0.82%</p> <p>東京の信用金庫の融資増加率 平成27年1月融資3か月増加率0.41% 平成28年1月融資3か月増加率0.93%</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>質問2-① 業況回復の結果として、賃金上昇が大企業には見られるが国内の雇用の70%近くを占める中小企業には反映されていない。原因は中小企業者の多くに利益を社員に還元する仕組みが欠如しているからである。対策として中小企業の業種別労働分配率のガイド等を明示し賞与等の変動人件費に反映させる仕組み作りが必要だと思われる。 また、消費税においては対象売上額を引き上げ影響を調査しながら引き下げてソフトランディングすべきであると思う。</p> <p>質問2-② 中小企業は倒産より廃業や休業が2.6倍となっており企業数が大幅に減少傾向にある。このことは将来の雇用状況や景気状況に大きな問題となる。 その原因は、低収益率で高資産の中小企業に対する後継者難と高相続税額によるところが多い。 対策としては企業の所有と経営を分離し、中小企業が存続できる体制を構築すべきであると思う。その為には事業承継税制の弾力化や相続税の繰延制度等を早期に検討すべきであると思う。</p>

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日～2月22日):加藤 久和 明治大学政治経済学部教授

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>株価だけが指標ではないが、明らかに国内景気の減速感はある。また、中国の成長の減速がどこまで続くのか不明だが、海外での需要不足が顕著になれば円安効果は失われ、その意味では日銀の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の有効性も限界がある。2%の「物価安定の目標」も中長期的な成長が確実なものにならないと実現は難しい。今回の景気減速感に対して短期的な対応ではなく、確実な成長戦略の実施によって対応すべきではないかと考える。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>首相が施政方針演説で言及した「同一労働同一賃金」の実現は、非正規就業者の待遇改善を通じた分配面の格差是正のみならず、柔軟な働き方を促進し、ひいては女性活躍や若者の家族形成推進につながる政策であり、法制化を含め早急に進めるべきである。ただし、景気の減速感とともに企業ではコスト増につながることも踏まえ、コストに見合った賃金を提供しやすくするためにも政府がこうした人材に対する人的資本投資を後押しする必要がある。また、職業間における賃金格差の是正、とりわけ新卒の矢に関連する保育士や介護関連の就業者などの待遇改善も急ぐべきである。もちろん、「好循環」を実現するには分配面のみならず堅実な成長戦略の実施がなければならない。これは長期的な対応を念頭に置くべきで、「未来投資」とされるTPP関連投資や対日直接投資の促進などグローバルな視点での戦略が必要であり、さらには高度人材の受け入れ促進などにも進んでいくべきであると考えます。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>世界経済低迷と円高進行、暖冬により、政権が重視している生産・支出・分配の好循環への期待が揺らいでいると思われる。暖冬であった家計調査(12月分速報)でも消費は落ち込み、毎月勤労統計調査(12月分)でも実質賃金が減少に転じている。日銀短観(12月調査)でも景気ウォッチャー調査(1月調査)でも、先行きの見通しは悪化しており、改善する契機が見えない。なお、昨年と比べて実質賃金の減少は変わらないため、暖冬や海外経済といった、これまで好調だった外部要因の変化が景気悪化の主因だと思われる。なお、私の所属している大学の全学及び経済学部における一般入試志願者数は増加しており、こちらからは景気が悪化しているとの実感はない。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>今後懸念される世界的景気悪化の中で、平成24年から低下傾向にある実質所得をどう改善するかが大きな課題である。非常に制約された状況下で財政負担を最小限にして、所得を増加させるには市場化が不十分な活動を改善することである。例えば、保育所の待機児童の問題は過少供給問題であり、解消されれば所得を生み、就業者の消費による好循環をもたらす。また、低所得者層の所得増加は消費に結びつきやすく、小さな潜在的市場を掘り起こすべきである。例えば、保育では子供の病気時も含めたキッズシッターへも広げたり、ボランティアで行うレベルの高齢者の生活簡易支援なども市場を通じて個人間で依頼しやすくする仕組みを整備できるのではないかと。消費税率引き上げは経済への負担となるが、社会保障をはじめ財政の構造的健全性には不可欠であり、予期されない原油価格の変化などと比べ、予期できる環境変化による負担増を、従来からの質的向上による創意工夫を継続すべきである。経済・財政再建計画については、特例公債法の複数年化を構造的な健全化へと視点変更する契機とすべきである。諸外国で行われる財政健全化では、あくまでも景気変動を除去した構造的な目標が基準であり、景気悪化時に表面上は財政が悪化しても、財政スタンスで規律維持できる取り組みに切り替えるべきである。</p>

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日~2月22日): キャシー松井 ゴールドマン・サックス証券株式会社 取締役兼ネーシングディレクター

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>昨年11月との比較で、日本の経済情勢は悪化している。その具体的な事例としては、2015年10-12月期実質GDP速報値(前期比年率-1.4%)、鉱工業生産の悪化(11月:前月比-0.9%→12月:同-1.4%)、コアコアCPIの小幅減速(11月:前年比+0.9%→12月:同+0.8%)などが挙げられる。中国やその他地域の成長鈍化が、特に輸出と製造業を通じて日本の経済成長にも影響を及ぼしたのは明らかである。また、円高や国内/グローバル株式の急落も企業の景況感や消費マインドにネガティブに作用した可能性がある。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>政府が目先、優先すべきは経済成長であり、したがって3つの課題の中では第1点の「600兆円経済の実現」に最も重点を置くべきであると考え。具体的な方法としては、(1)消費ならびに投資の促進を目的とする追加の財政出動、(2)次回消費税率引き上げの延期、(3)最低賃金の大幅引き上げや「同一労働同一賃金」などの改革による賃上げ推進、(4)生産性向上と経済内部の累積需要の顕在化に向けた規制緩和の加速(TPPの迅速な国会承認、外国人労働者や医療/介護セクター、観光業界などに関係する規制の早期緩和等)、(5)株主価値の重視や資本効率改善のモメンタムが損なわれないようにするためのコーポレートガバナンス改革の追跡調査の実施(「コーポレートガバナンス報告書」に記載された内容の慎重な監視、スチュワードシップコード順守に関する機関投資家の説明責任の確保、インセンティブ型報酬制度の導入検討等)、を推奨する。</p>

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日～2月22日): 清滝 信宏 プリンストン大学経済学部教授

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>		<p>日銀のマイナス金利政策導入前後、中国の成長鈍化や欧州の景気後退から金融市場の不安が高まったため、政策効果がわかりにくくなった。しかしマイナス金利政策は現状では必要で、中期的には企業や家計の投資を活性化し2%のインフレターゲットを達成するのに貢献すると考えられる。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>低金利政策を、生産的な投資や長期的な成長に結びつけるには、成長を促す政策が必要である。例えば低金利の恩恵を受ける家計は主として40歳以下の若い世代だが、成長の結果、安定した仕事を得て家庭を持つと住宅に投資するようになる。企業も、正規雇用を増やし人材投資を進めることで、資本の収益性が高まりIT設備投資をするようになる。合併や買収を通じて海外の人材と組織を買収する際にも、国内に若い人材と組織があれば効果が上がる。人材を含む無形資産の形成には時間がかかるので、地道な努力を積み重ねなくては行けない。</p>

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日~2月22日):金城 棟啓 株式会社琉球銀行代表取締役頭取

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>沖縄県の景気は、12月の日銀短観が全産業でプラス45と調査開始以降最高を更新するなど、引き続き拡大の動きが強まる状況にある。建設は住宅着工が引き続き高水準に推移し、観光は外国人客の大幅伸長等により国内客も含めた入込全体の増勢が続いている。個人消費は暖冬の影響から衣料品などが振るわなかったものの賃金上昇等を背景に底堅く推移した。先行きについては、来年度の内閣府沖縄関係予算が前年度並みを維持する見込みであり、財政面からのプラス効果が継続される見通し。一方、金融面では、金融機関間の競合激化等により既に貸出金利は低下している中、日銀のマイナス金利導入が実体経済に与える影響は不透明である。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>沖縄県の状況からは、600兆円経済の実現、特に賃金・所得の向上を引き出すサプライサイドの強化が今年前半に集中的に取り組むべき課題と考える。</p> <p>沖縄県では、観光客数の増加に伴い観光業界において人手不足が続いているほか、同様の状況が介護や建設業界でもみられる。12月日銀短観の雇用人員判断は全産業でマイナス34と調査開始以降かつ全国の中で最高となるなど、多くの業界で人手不足が顕在化している。このような状況から、例えば外国人労働者の受け入れ拡大について、今年前半に集中的に議論する必要があると思われる。インフラ面では、沖縄県はクルーズ船の寄港数増加が著しく、今年は399回が予定されている。既に那覇港では昨年過密を理由に47件の寄港を断る状況となっており、那覇港の第2専用バースや沖縄本島北部の本部港、東海岸の中城湾港、石垣港など、クルーズ船の寄港可能な港の整備については喫緊の課題である。</p> <p>なお、数多くのホテルの新たな供給が計画されている当地では、観光業界におけるミドルマネジメント層の不足が指摘されており、中長期的にはこのような人材を育成するプログラムを官民挙げて開発・提供していくことで生産性向上を図るべきと考える。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>日本経済のファンダメンタルズは揺らいでいないとの認識ではあるが、消費、輸出に弱い動きがみられ、足もとの景気の回復ペースは緩慢である。さらに、年明け以降の世界的な金融・資本市場の不安定な動きが経営者のマインド、実体経済に及ぼす影響が懸念される。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>GDP600兆円経済に向けては、昨年1月公表の経団連ビジョンで示したように、名目3%、実質2%の成長を実現するような経済構造を構築していくことが重要である。経団連ビジョンにおいては、こうした経済構造の構築に向け、事業環境の国際的なイコールフットINGの重要性などを指摘している。政府には、安価で安定的な電力の確保、労働規制のさらなる緩和などの環境整備が求められる。</p> <p>一方、企業においては、IoT、人工知能を駆使した「第4次産業革命」の推進、製造業にとどまらない幅広い産業構造の変革を促す「ソサエティー5.0」の実現、イノベーションに資する研究開発投資の拡大、ロボット、航空機等の有望分野への投資などへの取組が必要である。また、経団連として本年の「経営労働政策委員会報告」において呼びかけているように、収益が拡大した企業には、昨年を上回る「年収ベースの賃金引き上げ」が期待される。</p> <p>当面は、2015年度補正予算の速やかな執行と2016年度予算案の早期成立が重要。それを前提とした即効性ある消費てこ入れ策の検討、及び、成長戦略の充実・強化が求められる。</p> <p>あわせて、財政健全化の取組は引き続き重要であり、昨年末に決定した「経済・財政再生アクションプラン」を遅延なく実現していくべきである。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>2015年第4四半期GDP速報値にも既に現れたとおり、消費マインドの冷え込みが予想以上に大きい。暖冬の影響もあって冬物商品需要が力不足であったことが一要因であるが、賃金上昇の実感が乏しい中で、さらに年初来の株安も加わり、消費動向にマイナスに作用しているように見受けられる。設備投資については比較的底堅い動きを保っているものの、これまで好業績が伝えられてきた企業収益が円高等により伸び悩んでくると、年度当初の投資計画で期待された水準に到達せず、一部先送りなどの動きが出てくる可能性が懸念される。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>人口減少が不可避であり、潜在成長力がせいぜい0.5%程度とされる中で、2020年頃にGDP600兆円を達成するというのは相当に困難を伴う。ここで、価値を創造する本源としての働き手の問題はとりわけ重要度が高い。潜在的な労働力を質的に活性化(女性、高齢者等の就職安定化に留まらず、いわゆる国全体の生産性の向上につなげていくこと。さらにはその流れを次世代に確実に受け渡していくこと)ためには、全体的な所得向上と平行して、労働の形態の多様化を進めること、また各方面での格差を解消するための再分配の設計を行うこと等が必要となろう。併せて将来に向けて、個々人の“人材力”強化を容易にする教育の機会を提供する政策が望まれる。</p> <p>正規、非正規労働の格差是正に留まらず、良質な雇用創出を図ること、その結果として豊かな生活水準を実現する消費行動を容易にすること、加えて世代間での負担の不均衡を修正し、国民に将来の明るい展望と安心感を与えることが好循環の元となると考える。</p> <p>*孫への教育資金贈与の仕組みの拡大、企業版ふるさと納税などは、一つのアイデアと考える。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	良くなっている	<p>東北地域の景気について 景気ウォッチャー調査では、ここ2ヶ月回復基調にあるが、好不況を表す指数は50を下回っており好調とは言えない。 直近(1月)では、家計動向は気候に左右されるため、業種によるばらつきがあるが、一進一退が続いている。ここ半年を見ると、賃金上昇幅が小さいことや消費税率再引き上げに不安があることなどから、消費者の節約傾向が見られる。 一方、海外旅行者数(外国人延べ宿泊数比較、平成26年)が全国の0.8%しかなく、爆買いも少ないので、全国で訪日外国人旅行者の数が増えなくても東北地方にはその経済的影響は殆ど無い。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況を、鉱工業生産指数並びに製造工業生産予測指数(大手メーカーの生産計画)をもとに、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比較してみると、僅かながら「良くなっている」との見方ができる。具体的には、11月の鉱工業生産指数の実績が97.9(2010年=100)であったのに対し、生産予測指数の前月比伸び率で先延ばした2月の生産指数の見込みは99.3となるからだ。但し、2月には円高・株安が進行したことに加え、トヨタ自動車が約1週間、事故の影響で国内生産を停止したことや「QUICK短観」の製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)が、11月の16に対し、2月は10に低下していることなど、やや警戒すべき点が多い。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>①消費税率再引上げの円滑な実施に向けた政策運営が、喫緊の課題であろう。消費税率は、17年4月に、軽減税率の一部適用を前提に2%の引上げが予定されているが、この実施の先送りは、安倍首相の発言にある通り、「リーマン・ショック級や大震災のような重大事態」の発生以外の場合には行うべきではない。一方、日本経済は、15年10-12月期の実質GDPが暖冬の影響により個人消費が落ち込んだこともあり、前期比年率でマイナス1.4%となるなど、このところ足踏みを見せるようになってきた。2月16日から実施されている日銀の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を適切なタイミングで追加・強化するとともに、国債の利払い費が大幅に減少する現局面で、16年度予算の成立後速やかに、大型(6~7兆円規模)の同年度補正予算を編成し、アベノミクスの旧2本目の矢であった「機動的な財政出動」に取り組むべきである。</p> <p>②は特になし。</p>

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日~2月22日):清水 肇子 公益財団法人さわやか福祉財団理事長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>		<p>超高齢化が進むなかで介護分野の人材確保が急がれるが、求人を出しても思うように応募が集まらず、経営を止めるあるいは倒産にまで至る事業者が出ているなど、老人福祉・介護の分野でいえば、経済情勢の好転は感じられていない。介護報酬が下がり、介護保険制度の一部改正で従来要支援1・2の対象者にホームヘルプやデイサービスを提供していた事業者はさらに今後に不安を持っている。ただし、介護分野の離職率は高いが、必ずしもそれは低賃金が理由だけではなく、長時間労働や仕事へのやりがいなどが満たされていないという面も多い。将来ニーズがますます高まる成長産業のほずであり、単一的な報酬議論だけではなく職務構造そのものを議論しながら、経済を牽引する一翼の役割を持たせるべきと考える。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>消費マインドという言葉のとおり、消費は気持ちに大きく左右される。多くの資産を持つ一部の富裕層を除けば、一般市民は、お金が何らか一過性で手元に来ても、また賃金が多少上がったとしても、高齢期になっての生活や介護への重い不安が消えない限り恒常的な消費には絶対につながらない。その点で、これからはますます「地域」を大きな施策のポイントとすべきである。子育てや介護にかかわる状況であってもワークシェアやテレワークを含む柔軟な働き方の個別施策はもちろん、職場での勤務中にも支えてもらえる仕組みづくりが必須である。これらをすべて公的財源又は当該企業の負担で賄うことは当然に不可能で、限られた財源で最大限の効果を発揮させるためにも、地域コミュニティの役割をこれまで以上に明確に連動させて位置付けることが重要となる。また、現在、寄附金控除には上限が定まっているが、条件を何らか設定し、地域コミュニティを支える民間寄付には、たとえばある一定期間100%の税額控除を可能として資金を誘導して地域活性化に役立てる仕組みも考えられる。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	良くなっている	<p>日本経済は全体として依然足踏みを続けており、調整色が広がるリスクには点検を続けるべき状況だが、大きな方向感として「悪くなっている」とは思われぬ(実質GNIは直近5四半期連続で前期比増加、2015年10-12月期1次QE)。懸念されるのは輸出・工業生産の動向だが、米国経済の底堅さなどを背景に輸出数量は下げ止まりが確認されつつある。他方、海外経済と対比して国内経済はしっかりしている。内閣府機械受注統計における見通し達成率のトレンドが着実に上昇するなど、企業の設備投資が動意をみせている。また、改善を続ける労働需給や安定的な物価動向から、家計の暮らし向きは緩やかながら向上している。当面、金融市場のグローバルな混乱もあって前半の所得拡大ペースが停滞する可能性がある中、行き過ぎた少子化の是正策や一億総活躍社会の実現のための改革モメンタムが、人々のセンチメントを左右する状況になっているとみられる。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>経済政策に関する「成長から分配へのシフト」との一部の解説はミスリーディングだろう。経済は三面等価であり、一面だけを強化・強調するのではなく、ダイナミズムの追求こそが肝要である。民間ではない政府が行うべきことが、供給サイド強化のための制度体系の改革と、成長と分配・支出をつなげるための経済財政システムの再構築であることに変わりはない。すなわち、成長戦略の成果を得る(潜在成長率の高まりとその確認)には時間を要することを改めて認識し、TPP大筋合意を受けた国内戦略策定や農政改革、医療改革、エネルギー市場改革、労働市場改革、企業統治の改革を着実に進めるなど、既に着手された事項の進展状況を検証して内外に分かりやすく示すべきである。また、女性活躍推進の観点からの税制・社会保障制度改革の検討加速化や、現役層や子育て層、若者層へ政策の重心を移すような施策の展開が強く求められる。さらに、短期のマクロ政策としては、2013年1月22日の政府と日本銀行との共同声明に再び立ち返ることが基本となろう。グローバルに生じている新興国経済の減速や国内産業の構造変革などに対して、従来型の財政出動や財政システム改革である消費税率引上げの先送りといった手段を割り当てることは、現在の政策体系とは整合性を欠くことになるため、厳に避けるべきである。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>個人消費の持ち直しが緩慢になっている。記録的な暖冬の影響もあるが、2015年11月の九州の百貨店・スーパー販売額は前年比▲3.3%と減少が大きかった。12月(速報)も同+0.1%にとどまっており、特に衣料品の動きが鈍い。また、年初来の円安・円高の影響は、実体経済にはまだ数字として表れていないが、1月の景気ウォッチャー調査現状判断DIが45.9へと前月から3.6ポイント低下するなど、消費現場のマインドが先行して低下している。特にインバウンド関連需要については、全体的には拡大傾向であるものの、伸び悩みを指摘するコメントも散見されるようになってきた。</p> <p>生産面では、これまで牽引役だった電子部品・デバイス(特にイメージセンサー)の生産に昨秋以降陰りがみられる。自動車生産は輸出向けが好調である。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>①について、保育・介護サービスの供給不足は、就労・所得機会の減少や少子化の一因にもなり、経済成長の阻害要因として波及が大きい。保育資格の基準緩和だけでなく、大胆な所得向上策を講じる必要がある。</p> <p>②について、日本銀行のマイナス金利に呼応する形で、政府としても民間投資を促す取組を強化すべきである。金融機関としては、マイナス金利の導入により貸出金利が下がるため貸出を増やす必要があるが、貸出には企業の信用力が前提になるため、むやみに貸出を増やすことはできない。特に九州では、厳しい競争環境下で近年の貸出金残高の伸び率が高かったために伸びしろが小さく、さらに企業に資金が回ることについては懐疑的な意見が多い。そこで政府としては、信用保証制度の拡充などにより、創業期や成長志向の企業に資金が回りやすくなるよう誘導すべきと考える。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>景気は全体として足踏み状態ながら、3か月前との比較では悪化しているとみている。年明け以降の世界的な金融市場の混乱を受けて、日本においても株価が急落、円高が進んだ。こうした中で、企業や家計のマインドも悪化している。市場のボラティリティの高まりが実体経済にも影響を及ぼしているようだ。1月の景気ウォッチャー調査では、家計関連・企業関連・雇用関連のすべての現状判断DIが悪化。1月の消費者態度指数も4か月ぶりの悪化となった。海外経済の減速感が強まるなか、輸出回復の動きも鈍い。昨年10~12月期の設備投資はプラスとなったが、企業の慎重姿勢はなお残存している模様。景気好転には、国際協調などを通じた金融市場の安定や海外経済の回復と、経済主体のマインド好転が不可欠と考える。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>グローバル経済の先行き不透明感が強まる中で、日本経済の再生に向けた動きを途絶えさせないことが、まずは優先されるべき。企業業績改善→賃金上昇→消費拡大という好循環の形成に寄与する官民一体となった取り組みが、今の局面では重きを持つ。その上で、アベノミクス開始からのこれまで約3年間は大胆な金融緩和で経済を支えてきたが、今後は日本経済の自律的な底上げをもたらすための成長戦略の出番と捉えたい。政府が掲げる「600兆円経済」の実現には潜在成長率の引き上げが不可欠で、女性活躍の推進や高齢者雇用の促進といった「一億総活躍」関連政策の展開で労働力人口の減少を抑えるとともに、規制改革などによって投資機会の拡大を図ることが望まれよう。また、生産性の向上をもたらすイノベーションや人材投資などの誘発・支援策も求められる。需要と供給の両面から今後伸びる余地が大きいとみられるのは観光、農業、サービスといった分野で、規制の見直しなどにより民間の知恵や資金を活かしながら潜在的な需要を実現させる環境づくりを進めていく必要がある。これらを今年6月にまとめられる成長戦略の改訂版に重点的に取り入れていくことが望ましい。さらに、2020年東京五輪の「レガシー」構築に向けた取り組みの加速も重要になるはずだ。なお、経済の再生と財政の再建はともに注力しなければならない課題であり、政府はその対応姿勢を堅持していくことが欠かせない。</p>

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日～2月22日):高橋 はるみ 北海道知事

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>北海道経済を直近の主な指標で見ると、生産面では鉱工業生産指数が引き続き一進一退の動きとなっているほか、持ち直しの動きが見られていた住宅建設が建築資材や人件費の上昇などにより減少基調となるなど、一部に弱い動きが見られるものの、百貨店・スーパー販売額(8か月連続増)、コンビニエンスストア販売額(26か月連続増)、来道者数(13か月連続増)や来道外国人数(34か月連続増)など、需要面でプラスが続いている。また、雇用面では、有効求人倍率が過去最高を更新し、70か月連続前年を上回っている。総体としては、一部に弱い動きも見られるが、緩やかに持ち直している状況。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>人口減少に伴い経済規模の縮小が懸念される中、600兆円経済の実現に関し、賃金・所得の向上のためには、国内外の需要取り込みなどによる地域経済の底上げが重要。このため、食品の輸出や、外国人観光客受入、海外からの投資促進、新製品開発など地域産業力の強化に向けた取組の支援が必要。また、地方創生に向けては、付加価値や雇用を生み出すものづくり産業の集積は重要であり、東京の一極集中を是正し、リスク分散などによる企業の生産拠点や本社機能・研修機能の地方への集積を図るため、企業立地促進法における地方税減免措置に関する投資要件の緩和などの支援措置拡充や、地域資源を活かした立地促進のための設備投資等に対する大型の助成措置等の新たな支援の創設が必要。さらに、安定的で良質な雇用の場の創出を図るため、産業振興と一体となった雇用対策の一層の推進等への積極的な取組が必要。消費等の喚起については、新エネルギーの導入拡大、健康・医療分野への新規参入など、多様な潜在ニーズを顕在化させ、新たな成長分野に挑戦する企業を支援することが必要。一方、消費税率再引き上げの円滑な実施に向けた政策運営に関し、軽減税率導入に伴う煩雑な手続きや機器の更新といった対応が、中小企業への過剰な負担とならないよう、負担軽減に向けた支援策が必要。</p>

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日~2月22日): 滝 久雄 株式会社ぐるなび総研代表取締役社長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>		<p>飲食業界に限定すると、毎月実施しているぐるなび加盟飲食店への景況感調査によれば、1月は前年同月比の景気動向指数(DI)が+3.7%(速報値)を記録。前年同月比で良くなっていると感じている店が多いことを表している一方で、昨年11月における調査結果(+1.2%)との比較では大きな差は生じなかった。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>これまでも申し上げているが、特に加速・強化すべき取組みとして以下をご紹介したい。</p> <p>1. 新たな付加価値向上や産業構造の変革の面でも、経済・財政再生の面でも、マイナンバー制度への期待は大きい。</p> <p>クラウドの進展等とともに世界的にIT利活用によるビジネスが爆発前夜を迎えているとされる今、マイナンバー制度の本格運用を加速させることにより、日本にも大きなチャンスが生まれようとしている。特にIoTの領域では日本は世界一になれる位置にあり、様々な新しいIT利活用の進展を分野横断的に加速させるための「デジタル省」の創設についても検討の価値があるのではないかと。</p> <p>医療分野における前倒しでのマイナンバーの活用も重要テーマであると考えている。医療費・介護費等の社会保障に関わる費用は、このままの状態では推移した場合2020年には今より15兆円増えると試算されており、現在2000万人近いと言われる糖尿病予備軍の病状が顕在化すればさらに増える可能性もある。マイナンバーの民間での利活用を進めることによって、あらゆる分野で効率化を図ることが喫緊の課題であるが、医療の分野においてマイナンバーに紐づいた過去の履歴情報が利用できることなどによって、効率化だけでなく医療の質を高めることもできると期待している。</p> <p>(続く)</p>

質問事項	選択式回答	記述式回答
2016年前半に取り組むべき課題		(続き)
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	<p>(続き)</p> <p>一方で、マイナンバーがもたらす国民にとっての具体的な恩恵、たとえば振り込め詐欺等犯罪の抑止力になること等が十分に伝わっていないのではないかという心配もある。「民泊」等今後大きな伸長が見込まれるシェアリングエコノミーに関する各種取組にも、マイナンバーが果たす役割は大きい。国民がマイナンバーの真価を正しく理解できるよう、今以上に広報活動を展開する必要性を強く感じている。</p> <p>2.消費等の喚起に繋がるテーマとしては、「農漁業の産業化」と「観光需要の拡大」のポテンシャルが大きいのではないか。</p> <p>「農漁業の産業化」については、TPPが決まった今、目標金額を提示することも重要である。我が国の農漁業について将来の規模が数字として示されることで、“産業化”によるポテンシャルを国民の多くが実感できると思う。国土面積が九州と同程度であるオランダの実績を目安にすれば、加工品も含む農産物輸出額で“10兆円”を目標にしてもいいと考える。日本の食文化は世界一級であり、その食文化に欠かせない食材もまた品質が高く、国際的に厚い信頼感を獲得していることなどからも、その可能性は十分にあるといえる。産業の規模が具体的に見えていれば、雇用と研究開発の規模も見えてくるはずで、一日も早く輸出額10兆円を目指すために、政も官も民もできることをすべてやるべきである。</p> <p>農業の将来が見えずに、自分の代で廃業しようと思っていた農家も、産業としての期待を実感できれば、子供に継がせたいという前向きな気持ちになるだろうし、子供自身もやってみたいという強い興味も出てくるだろう。また、農漁業分野の生産高及び輸出額を増やすことは、いざという時に輸入分との相殺が可能となるため、食糧安全保障の面でも価値があると考えられる。</p> <p>「観光需要の拡大」については、まずインバウンド需要拡大については、目標金額を10兆円としたい。現在のインバウンドの伸びが目覚ましいことなどから、近い将来に達成できる可能性も高いと思える。ただ、観光立国の実現、その先の観光大国を目指すためには、産業としてのポテンシャル“10兆円”を掲げることは意味がある。ポテンシャルの実感から、関わる人々の姿勢も今以上に前向きによりよく変わっていくことが考えられる。日本の各地域には、食文化や歴史などの観光資源が沢山眠っており、これらを活かした観光需要の拡大は、地域活性化にもつながる重要なテーマのひとつである。地元の人自らがこれらの観光資源を掘り起こし、磨くことが必要となるが、観光を地元で雇用を生み出す産業と捉えられれば、今以上に注力できるだろう。</p> <p>(続く)</p>

質問事項	選択式回答	記述式回答
2016年前半に取り組むべき課題		(続き)
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	<p>わが国が目指す観光立国については、国内旅行の活性化も喫緊の課題である。まず我々日本人が旅好きになることが、世界の旅行者が評価する日本のおもてなしを今以上に素晴らしいものに育てていくことにつながる。子供たちを対象とした「旅育」のような取り組みによって旅好きな人を育てると同時に、日本中のすべての地域への国内旅行の需要を創出することも目指したい。また、地方の食材および食材による加工品の活用にも大いに期待したい。必要に応じて外部の専門家のかも借りながら、その地方の「売り」としてターゲットを定めて効果的に発信すれば、国内および海外からのリピート利用も含めて旅行者を大きく増やす期待が持てる。地方創生と日本の国内旅行及びインバウンド需要拡大だけでなく、上記で触れた「農漁業の産業化」にもつながる一石三鳥の取り組みになり得るのではないかと。</p> <p>3.日本が「高齢化先進国」を目指すための取り組みとして、65歳以上の人々が積極的に活躍できる社会を作るための年金の活用の仕方を検討したい。</p> <p>現在、シニアの給与がある一定水準を超えると厚生年金の一部がカットされるため、働くモチベーションを低下させている可能性がある。そこで、例えば、65歳以上の人々が働く場合は、いくら給与をもらっても、年金はカットされずに全額もらえるようにし、同時に一方で、もらった年金を寄付するよう強く奨励する。この仕組みによって集められた寄付金の使いみちは65歳以上の人々のための用途に限定する。65歳以上の人同士で寄付した年金を活用し、互助会的に贈り形にすることにより、若い人々が負担するシニア世代のためのコストを軽減することができると。その結果、シニア世代も気分的に若い世代に気兼ねする必要もなくなり、少子化のなかで若い人々の負担も軽減できる。</p> <p>このような仕組みを成立させるためには、我が国に寄付の美学を根付かせる必要があり、寄付額の大きい人を政府が公表して称える制度や、寄付をした人には公共交通機関やレストランなどで割引特典などが付与されるなどの官民での協力も望まれる。また、集まった寄付金の使途を検討するための一般公募など、国民全体が寄付への意識を高めるための積極的な広報も欠かせない。</p> <p>そのような仕組みの整備、啓蒙の成果等によって、働くシニアが増えれば、GDPを上乗せできる可能性もあると考える。また、継続収入による安心感をベースとした消費の活性化(すなわち1500兆円と言われる個人金融資産の流動化促進)も含めた一石三鳥の効果が期待できる。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>三陸の主力魚種は前年の盛漁期が軒並み不調だったため、水産加工業者は加工原料の確保に苦慮している。受注が確保できているところでも人手不足のため稼働を上げられずにいる業者も見受けられる。国内品の代替として、外国産原料の海外加工品も店頭に出始めている。今後、円高基調が継続すれば、輸入原料の価格が下がることにより、稼働率向上と採算性の改善が期待できる。漁業者も操業状況の良否に差があるが、燃油価格の低下で採算を維持している。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日~2月22日): 田澤 由利 株式会社テレワークマネジメント代表取締役

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>地域性があるかもしれないが、海外観光客の需要がふくらみ、ホテルや観光関連において、この時期の景気は良くなっている。(アルバイト募集の時給が高くなっている)。また、地方創生における交付金申請など、国の施策に対して地方自治体が動くことで、地方における期待感は高まっている印象がある。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>回答① 「賃金・所得の向上を引き出すサプライサイド強化」における「社会的損失の解消」が非常に重要であると考えている。 多様な働き方のひとつである「テレワーク」推進により、「働きたいが働けない女性」の能力を発揮できる一方で、「103万の壁」がその拡大を妨げている。「働きたい女性」はもちろん、「女性を活用したい企業」にとっても「壁」となっているため、早急な対応が望まれる。 また、出産・子育てを経て働き続ける女性が増え、育児休業者や短時間勤務者の割合が増加している中、早期かつスムーズな復帰ができるよう、企業が制度等を整備することも重要である。ある企業では、短時間勤務者に在宅勤務を許可することで、フルタイム勤務を可能にしている。また、育児休業中に、1日1-2時間程度、在宅勤務をすることで、スムーズな職場復帰が可能な企業もある。 さらに、都心部では「保育園の待機」による、女性の労働力損失が顕著化しているが、地方では待機児童はほとんどいない。都心部の保育園を増やすと同時に、地方でもテレワークで働き(雇用継続)、地方で子育てができる環境整備も重要であると考えている。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>全国中央会が発表した12月の中小企業月次景況調査によると、9指標中5指標が悪化、特に景況並びに売上高DIは年末年始の需要期にも拘わらず、2ヶ月連続悪化する結果となった。その後原油安・中国をはじめとする新興国の景気減速等の影響を受け、急速な円高・株安という局面に、多くの中小企業は積極的な事業展開を控えるなど慎重なマインドとなっている。ものづくりや地域と密着する事業に活路を見出そうとする中小企業にとって、実体経済とは関係なく大きく動く金融・株式市場の状況が大企業等との取引に少なからず影響を与える可能性が強まり、設備投資や賃金改善に向けた一歩が踏み出せなくなるのではないかと懸念されている。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>600兆円経済の実現に向けては、設備投資・人材投資や消費の増加が不可欠であるが、昨今の経済情勢(円高・株安、新興国を中心とした世界経済の減速等)によって、これまでのアベノミクスの効果が弱まっている感も否定できず、中小企業は先行きへの不安が急速に高まっている。少子高齢化が進む我が国において、中小企業の経営者も必然的に高齢化が進捗している。その中で後継者難から、廃業していく中小企業が増加は地方の雇用を支える受け皿の減少に直結する。ローカルアベノミクスは600兆円経済を支える大きな柱であり、その柱を下支えする中小企業を支えることが、雇用・賃金(所得)の向上に繋がることから、例えば、事業承継に関する仕組みを統合、集約、事業再構築等と繋げるなど統合的な政策の推進を行うべきである。</p> <p>消費税の複数税率の導入については、税と社会保障の一体改革の観点から、また、納税事務を行う事業者への過度な負担等から懸念がある。円滑な制度実施には、事業者への周知や手続の簡素化等はもちろんのこと、現場が混乱することのないよう、時間をかけて実証しつつ慎重でかつきめ細かな対応をお願いしたい。</p>

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日～2月22日): 寺門 一義 株式会社常陽銀行代表取締役頭取

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>茨城県経済は、持直し基調に足踏みがみられ3か月前と比較してやや悪化している。雇用情勢は有効求人倍率が1倍を超え需給タイトな状況が続いているが、新興国向け輸出の低迷等から生産活動が減少基調を強め、改善が遅れている地域企業の業績への悪影響が懸念される。賃上げ気運の高まりの中でも県内の所得環境改善は鈍く、乗用車や大型小売店販売額等、消費増税後弱含みが続く個人消費が一段ともたついている。昨年末に地域シンクタンクによる企業アンケートでは、外部環境の変化からDIが「悪化」超20.8%と改善がみられない。現状、株価下落や円高基調等環境変化が著しく、企業マインドの委縮が实体经济への更なる下押し圧力となる懸念がある。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>アベノミクスの成果の一つとして、デフレ脱却の機運が高まってきたところであるが、海外経済が不安定な状況にあることを背景に株安・円高基調等環境変化が大きく、先行きの不透明感が高まっている。こうした状況は、企業マインドの悪化が投資意欲の低下に繋がるなど、負のスパイラルに陥りかねない。現在、経済財政諮問会議にて掲げられている、シルバー向け市場の活性化等の潜在需要顕在化施策を着実に進める必要があるほか、投資減税等企業の成長を後押しする政策の実施が期待される。これまでの投資減税の活用が大企業に偏る傾向にあることや、大企業の収益が中小企業の収益に繋がりにくいという、企業規模による収益格差が生じている地域産業構造の変化に配慮のうえ、政策展開を期待したい。当然ながら、地域においても、2016年は地方創生の実践段階に入ることを踏まえ、地域課題認識・地域資源の活用・地域の価値創造の観点から、各主体が取組みを着実に進め、賃金・所得の向上を引出すサプライサイドの強化を図るべきと考える。そのほか、TPPの合意を踏まえて、農業の「経営」強化・輸出拡大等も地域が取り組むべき課題と考える。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。	悪くなっている	電通総研の12月の消費マインド調査の結果を見ると、消費マインドの3指標(節約志向/メリハリ志向/増加志向)の「増加志向」と「節約志向」が下がり、「メリハリ志向」が上昇。消費マインドが顕著に低下しているわけではないが、停滞感が出てきているように見える。「明るい気持ちにならない理由」としては、「収入の減少56.6%」「税金負担の大きさ49.3%」「物価上昇44.4%」が上げられている。(ちなみに「景気悪化」は30.0%で上記3指標よりも低位。)
2016年前半に取り組むべき課題			
2	① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。 ② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。	-	◆「消費税率再引上げの円滑な実施に向けた政策運営」について 「消費税率再引上げ」のタイミングに関しては、全てのステイクホルダーにとって好ましい時期を見つけることは難しいが、「国民の痛税感」に絞って考えれば、それを和らげる時期について、これまでと違った見方もできると思います。 2014年の増税後の「消費の反動減」理由を振り返ると、「光熱費・ガソリン・食料品」といった生活必需品の価格上昇があがってきます。(消費マインド調査14年9月)逆説的に言えば、これと逆のタイミングを選ぶことが「痛税感」を和らげられると考えられます。 その時期とは、「給与&賞与が上昇する時期」「原油安によってガソリンや光熱費等のエネルギー費が値下がりする時期」「円高によって食料品価格が値下がりする時期」です。「景気の為には円安」というのがセオリーですが、「消費マインド」に関しては「円安」は必ずしもプラスには働かないのではないかと思います。 「実消費」を上向かせることは難しいですが、「痛税感を減らし、消費マインドの低下を防ぐ時期を選ぶこと」も重要だと思えます。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>景気のパロメーターとなる日経平均株価が2か月間の下落率でITバブル崩壊時をしのぐ落ち込みを示している。昨年2月末の日経平均株価水準は18797円かつ上昇局面にあり、今年とは雲泥の差である。街角景気実感を最も早く示す景気ウォッチャー調査でも、現状・先行き判断ともDIが好不調の分かれ目である50を今年1月まで6か月連続で下回っており、昨年2月から6か月連続で50を上回った昨年と大きく異なる。2月1日公表の労務行政研究所の賃上げ見通しでは、賃上げ率は2.12%と前年の2.18%を下回り、ベア実施予定企業も前年の35.7%から30.1%に低下。賃上げ率と所定内給与の関係からすれば、来年度の賃金は今年度より伸び鈍化の可能性が高い。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>① 日本の労働市場改革を強化し、雇用の流動性を高めることにより、女性や高齢者、外国人の活躍を加速する必要がある。具体的には、失業者の保障抑制や職業訓練機能の強化等により労働者の就業意欲向上を強化すべき。また、企業の雇用意欲向上のために、解雇規制やホワイトからエグゼンプションの条件等を緩和する必要がある。更に、人口増加率が低い地方に外国人が留学、定着するための促進策で成果を上げている豪州を参考に「留学生30万人計画」の実現を加速すべき。</p> <p>② アベノミクスの有効性を示すためにも、国際的な政策協調によりバブル崩壊級の金融市場の不安定化を収めることが重要。具体的には、量も含めた追加の金融緩和や政府による為替介入、場合によっては消費増税延期も含めた財政政策も必要になる可能性がある。これについては、リーマンショック以降の各国の財政政策対応が参考になる。</p>

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日~2月22日):坂東 真理子 昭和女子大学学長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>中国経済、原油価格下落などで円高が進み、マイナス金利は効果を示せず、見通しをもてない状況が続いている。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>① 大企業の利益は株主配当や経営者報酬の引き上げをしても、イノベーションや設備投資に結びついていない現実を認識し、配当課税、高所得課税を強化すべきである。また一律の法人税減税ではなく、研究開発、教育・研修などの目的減税を行うべきである。</p> <p>② 経済・財政再生計画にも結び付くが、75歳まで年金繰り下げ、就労促進のインセンティブを強化することが、労働力対策、健康促進などプラス効果をもたらす。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>依然として消費は低迷を続け、海外経済の変調懸念や株価の下落等により、設備投資に慎重な動きが見られる。とくに中小企業においては、業績が上がっているにもかかわらず、経営者の高齢化や後継者問題などを考え、新規設備投資が伸びていない。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>成長と分配をつなぐ経済財政のシステムの構築が必要。生産性が多少なりとも伸びているにもかかわらず、平均賃金が伸びず、労働分配率が低下の一途にある。こうした動きは他の先進国においても見られるが、日本はとくに顕著である。正規労働者、非正規労働者、それぞれの賃金は横ばいであるが、賃金の低い非正規労働者の比率が高まったことが、結果的に1人当たり平均賃金を引き下げ、消費の拡大を抑制している。今後、安定した経済成長を持続させていくためには、詰まりつつある分配のパイプを太くしていく必要があり、ワークライフバランスの促進とともにこれができてはじめて就業意欲も高まり、生産性を向上させることもでき、人口減少下においても供給能力の拡大にもつながる。</p>

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日~2月22日): 深尾 昌峰 公益財団法人京都地域創造基金理事長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>官民ファンドが使いにくく、柔軟性が低いものがある。また全体的に活用割合が低い。一億層活躍を実現するための官民ファンドの抜本的な改革を提起したい。</p> <p>また、ESGなど非財務要素を重視した投資を促進するための仕組み作りは、企業価値の向上以外にも大きな意味を持つ。</p> <p>社会的投資は地方の自立的経営にとって必要不可欠である。ローカルでPFIなどと接続させていく上でも有効である。社会的投資減税なども視野に制度設計を急ぐべきである。日本は証券取引所とも連携し、アジアにおける社会的投資ハブになることで、「未来投資」を促すことができる。</p> <p>また、高齢者が資産(遺産)を寄付し、社会的損失を解消に寄与したいニーズは高まっている。税調の中間報告においても触れられているが、「遺産による寄付等を促進する」ことは重要である。コミュニティ財団などの基盤整備を通じて、寄付環境を醸造し共助型社会を深化させる必要がある。</p>

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 藤原 忠彦 長野県川上村長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>		<p>経済状況は概ね横ばいである。野菜価格が高騰で推移し、農家所得が増えた影響は、3月前から続いている。対前年と比較すると、農家所得が増えたことにより、設備投資や個人消費にお金を使ったとみられ、JA関連、地元商工業関連も増収を見込んでおり、経済状況は良くなっている。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>600兆円経済を実現するためには、国と地方が一体となって、強力な地域経済対策を講じていく必要があり、町村としても、地域経済の活性化及び地方創生に全力を挙げて取り組んでいく。そのためには、何より町村の財政基盤の強化が不可欠であり、地方交付税等の一般財源総額の確保が重要である。加えて、地方の様々な実態を踏まえ、条件不利地域や小規模町村などに十分配慮願いたい。</p>

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日~2月22日): 淵田 康之 株式会社野村資本市場研究所研究理事

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>円高や株安など金融市場における動揺は、ここ1~2ヶ月の間、企業が今後の事業環境を考える際の不透明感を急速に高めている。これまでに結果が明らかになった企業活動についての各種アンケート調査では、12月分までの状況が反映されていることが多く、データでこの点を把握することは難しいが、円高が製造業の収益環境を悪化させる面が強いことを考慮すると、足元で製造業企業による設備投資先送りの動きが出てきている可能性が高い。1月分の実質輸出は全体としては好調であるが、資本財輸出はグローバルに投資減速の動きがあることで、弱い状態が続いていた。他方、非製造業では円高や原油安が逆に業績にプラスになる面が強く、前向きの動きは続いている。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>16年はアベノミクスによる企業収益の改善が、賃金の上昇や設備投資の増加を通じて経済全体に好循環をもたらし始める重要な年と考えているが、足元での金融市場の動揺によって、好循環に向けての動きが停滞する可能性が出てきている。17年4月の消費増税が視野に入らる中で、政策面で必要なのは、増税を実施しても景気が腰折れしないように日本経済に成長力をつけることであろう。現在、人手不足がより深刻な問題になりつつあるが、今後の成長の制約となりかねないこの問題にさらに注力することが急務となりつつある。今後の人材供給不足を緩和するために、育児施設などをより積極的に設置することで女性労働力を生かす措置が採られているが、今後ともこの点にさらに力を入れていくことを期待したい。その一方で、国家戦略特区の枠組みで、家事支援人材などの外国人労働者をより積極的に受け入れる試みが行われているが、賃金の決め方などで改善すべき点もあり、今後より活用しやすい仕組みにしていくとともに、速やかに全国的に実施していくことが望ましいと考える。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>1月の消費者態度指数(消費者マインド)は11月から概ね横ばいで推移しているが、自動車や家電の販売状況など前年を下回る分野も少なくない。ただ、暖冬などの影響で10～12月期の消費が停滞したことを加味すると、そうした状況が足元でさらに悪化したとは考えにくい。景気ウォッチャー調査・先行き判断DIは前月から1.3ポイント上昇したが、景気横ばいを示す50を6か月連続で下回る。総合すると、現在も基調に変化はないものの、やや弱含みの状況と考えられる。</p> <p>供給側をみると、製造工業生産予測調査では2月の生産予測指数が11月をやや下回るなど、生産活動も力強さに欠ける。中国など新興国経済の減速等の影響を輸出が受けることなどを考えると、11月には前年同月比でプラスとなった製造業の労働生産性(生産性統計)も、足元では弱含みで推移しているものと考えられる。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>賃金・所得の向上には、名目ベースの経済規模拡大が重要であり、企業の売上・付加価値拡大が不可欠。そのためには業務効率の改善だけでなく、付加価値・単価の高いサービスや製品の創出によって生産性の向上・企業活動の活性化を加速させるべき。顕在化する人手不足が付加価値拡大の制約とならないためにも、省力化を軸とした生産性向上の技術やシステム化の開発を加速させることも重要。</p> <p>また、こうした付加価値拡大に向けた取組みが大企業だけでなく、中小企業などにも幅広く波及する必要がある。多くの企業で売上・付加価値の拡大を実現しなければ、賃金上昇においても企業間格差が拡大するだけで、幅広い分野に波及しない点に留意する必要がある。</p>

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日~2月22日):丸谷 智保 株式会社セイコーマート代表取締役社長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	良くなっている	<p>本道に於いては、外国人旅行客の入込は引き続き好調で、観光地を中心に小売売上は概ね良好の様である。しかし、「外需」頼みの様相が強く「地元」消費は弱含み。高止まりする電気料金や株価下落などの心理要因に加え、本来景気刺激策で有るべきマイナス金利も、足元景気に対する不信感となり、一般市民の消費心理に悪影響となっている。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>600兆円経済の実現に向けて 近年の物流コストの上昇は著しいものがある。流通業者によっては、不採算を理由に地方小売店舗への非効率な配送を中止するところも出ている。 これらは、地方を更に疲弊させるばかりか、農業産品など、地方から都市部への円滑な経済の流れに梗塞を起こさせてしまう。 例えば、高速道路料金の値下げや割引の拡大、内航品の運賃割引など、物流コストを抑え活性化させる施策。或いは、大型免許取得に対する奨励金と職場の斡旋などを推進し、ドライバーの不足状況を緩和する等の、物流の円滑化、活性化に向けた具体的施策を実施し、個人消費の刺激につなげるべき。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>2014年11月に消費税再増税が1年半延期され、かつ日銀の追加緩和が同年10月末発表されたことによって、事実上の財政ファイナンスが強まったとの懸念が生じた。それから更に1年経過した2016年1月、日銀は5:4の僅差でマイナス金利の導入を決定した。これは2013年4月から積極化した国債買入れに物理的な限界が来たことを意味している。こうした状況で2020年のPB黒字化目標達成への信認を得るには何が必要か。アベノミクスの成長戦略がうまくいく成長シナリオでも9兆円のPB赤字が予想されている以上、2017年4月消費税の再増税と社会保障の抑制が柱にならざるをえない。そのためには消費税を上げる際に女性や若者など幅広い国民がメリットを実感できるように教育や保育・子育て支援を充実させることが2016-17年の課題である。負担と受益を対応させて説明していくことが国民の納得には必要だ。また再引上げに伴う駆け込み需要と反動減への対応は、公共投資の増加に頼るのではなく、非正規雇用労働者の処遇改善など、国民生活の底上げ・底支えにつながる施策を重点的に実施すべきである。</p>

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日~2月22日): 森 民夫 新潟県長岡市長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>		<p>どちらとも言い切れないと考えられる。 直近の調査によると、県内企業の景況感は海外景気の減速や個人消費の伸び悩みなどを背景に、2015年10月から12月期においては、今まで製造業や建設業のマイナスにとどまっていたものが、卸・小売業、サービス業においてもマイナスに転じる見通しのうえ、2016年1月から3月期は、小幅な改善にとどまる見通しと伺っている。 企業の売上高においても、2015年上期から下期にかけて、マイナス圏で推移する見通しであり、2016年上期においても小幅な改善にとどまる見通しと言われているが、経常利益は全業種において、悪化に転じる業種やマイナス幅が拡大となる業種があるなど、県内景気は厳しい状況にあるとみている。 県内の企業動向を勘案すると県内の景気回復の実感は乏しく、海外景気の減速などの外的要因などの動向をさらに注視していく必要がある。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>「600兆円経済の実現」に関連して、一億総活躍社会を実現するためには、子育て支援は喫緊の課題である。現在、市町村では、地域の実情に応じ、様々な子育て支援を行っているが、医療、教育面での経済負担の軽減については、国の責任において環境を整備することが必要である。特に、子どもの医療費の助成については、すべての市町村においてバラバラな制度として実施しているところであり、国の責任において全国一律の制度として実施すべきである。また、子どもの医療費助成を地方単独で実施している市町村に対する国民健康保険の国庫負担金等の減額措置については、即刻廃止すべきである。 「消費税率の再引上げ」については、その財源が医療、介護、子育て施策等の社会保障経費に充てられており、既にその財源をもとに子ども子育て新制度等がスタートしている。社会保障充実のために、景気の動向いかんにかかわらず消費税の再引上げが必要であることを、国・地方連携して国民に理解いただける取組が必要である。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	良くなっている	<p>愛媛県内経済は、3か月前と比較して若干改善がみられる。一部の中小製造業者からは「受注量は引き続き確保されており、受注単価も上昇がみられる」、また悪化していた建設機械部品を製造する中小・中堅企業からも「受注環境は若干改善している」との声が聞かれるなど、依然厳しい状況も3か月前と比べれば改善がみられる。ただし消費については回復がみられない。百貨店・スーパーや自動車販売店では、衣料品や軽自動車の不調が続き3か月前と大きな変化はみられず、家電量販店についても横ばいの状況。いよぎん地域経済研究センターの調査(11月)でも、2016年上期見通しの業況判断DIIは、非製造業で前期比8ポイント悪化となっている。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>①賃金・所得の向上を引き出すサプライサイドの強化【社会的損失の解消】 希望通りに結婚・出産・子育てを実現できる環境整備は、人口減少とそれに伴う諸問題を解決するための最重要課題。まずは「持続的な社会の実現には人口減少対策が何よりも優先され、全国民がその実現に応分の責任を持つ」という認識の国民全体での共有が必須。そのうえで「子どもの数、子どもの有無、未婚・既婚」の基準による、人口減少抑制実現について公平な税制への抜本的改革が必要。そしてその財源をもとに、国主導で、出産と子育てに係る費用(不妊治療費や医療費、保育・教育費等)の無償化を、全国一律で実施することが必要。地方での自然減対策は限られており、国による税制を通じた社会の再設計なくして地方創生実現は不可能。</p> <p>②社会保障制度の抜本改革 賃金・所得の向上も重要であるが、何より将来不安の払拭が最優先。消費税率再引き上げの円滑な実施と経済・財政再生計画の着実な推進により、財政健全化を早期に実現するとともに、公平で信頼ある社会保障制度の確立が必要。行財政改革の徹底と国民への見える化やマイナンバー制度活用による納税の厳格化など、国民の納得を得るための取り組みも重要。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>日本経済は概ね横ばい圏内の動きが続いており、回復に向かう動きも弱い。雇用は改善しているが、賃金の伸びは鈍く、暖冬や金融市場の変調もあいまって足元の消費は弱い。住宅投資も足元では弱い動きに転じた。生産は輸出のもたつきを背景に、このところ一進一退となっている。しかし企業の設備投資意欲は強く、足元でも持ち直しの動きがみられる。このように企業マインドは比較的しっかりしており、景気が腰折れする懸念は小さいと思われる。しかし、世界経済の変調が今後企業マインドを冷やす可能性には留意が必要である。昨年は中国をはじめとする新興市場国経済の減速が指摘されたが、今年に入ってから先進国経済についても先行き不安が指摘されるようになり、リスク回避傾向が一層強まっているようにみえる。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>① 経済・財政再生計画の着実な推進について、2020年度のプライマリーバランス黒字化は、我が国財政の信認を維持するためにも確実な履行が求められる。高い経済成長がこの計画を円滑に実現することから、国家戦略特区等を活用した岩盤規制改革によるビジネスチャンスの創出や、産官学連携強化による持続的な生産性革新の取り組みが引き続き必要である。一方で、現状の経済成長を前提とした『ベースラインケース』に基づいて、より堅実な財政健全化策を実施すべきである。また、毎年の税収上振れ分は補正予算に用いることなく、全額国債整理基金特別会計に繰り入れて、債務の縮減に努めるべきである。</p>

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日~2月22日):ロバート・フェルドマン モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社田一エコノミスト

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>悪くなっている。株価下落と円高を背景に投資家の心理が悪化。日銀のマイナス金利策を正確に理解していない投資家が多く、更なる心理悪化を招いた。一方、パート労働者の雇用も時給も加速しているため、株価や為替が安定すれば消費が戻るであろう。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>GDP600兆円の実現には労働市場の流動化が大きく影響する。金銭解決が明確なすべての企業向けのルールが重要。配当金の二重課税を廃止。貸金や設備投資を増やす企業に対してのみ法人税率を25%に下げる。消費増税は、増税額(約5兆円)に相当する規制改革による需要創造が必要。例えば、1)農地の不動産信託の設立や住宅エネルギー効率を促進する建築基準をすべてのビルに義務化へ、2)電力網の蓄電能力を新技術で補給、3)(ドイツのように)農協などの組合に発電事業を促進、4)カジノ法の早期成立、等。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>東大日次物価指数の後継指標である「CPIナウ」を見ると、昨年末をピークに前年比のプラス幅が小さくなる傾向がある。また、「CPIナウ」をもとにナウキャスト社が作成した「日銀版コアコア」の足元予測値をみると、年明け後、前年比伸び率が低下してきている。いずれの物価指標も、これまでの改善基調に変化が出てきていることを示唆している。この2つの物価指標は原油安の影響を直接受けけないものであるから、基調変化の原因は原油安ではない。昨年秋以降の消費の停滞と年明け後の円高が物価を下押す方向に作用していると考えられる。実際、「CPIナウ」の計算対象となっている約1000のスーパーの店舗を個別にみると、年明け後、売上前年比の低下と物価前年比の低下が同時進行している店舗が増えてきている。需要の下振れが店舗の売上を落とし、それに対応するために店舗側で特売を増やすなどしていると考えられる。なお、日銀は1月29日にマイナス金利の導入を決めたが、これまでのところ物価には動きが見られない。2013年4月の異次元緩和開始時や2014年10月の追加緩和時には数週間で物価が反応したが今回はそうした反応が見られない。前2回と異なり、円安が起きていないことが原因と考えられる。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>賃金に関する取組についてコメントしたい。日銀が異次元の金融緩和を開始してから3年経つが物価上昇率は日銀の目標である2%に届いていない。その原因は賃金(名目賃金)の上昇が十分でないからである。足元の賃金が十分に上昇していないだけでなく、先行きについても、賃金が上がるという期待が醸成されていない。東大渡辺研究室が行ったアンケート調査の結果をみても、「物価は将来上がると思うか」との問いに対し77%がイエスと答える一方、「自分の所得が将来上がると思うか」との問いに対しイエスという回答は12%に過ぎない。これを反映して、「日銀の物価目標2%は望ましい政策か」との設問に対し、望ましいと回答したのは35%に過ぎず、残りの65%は望ましくないと答えている。つまり、自らの所得に明るい展望が持てない中、日銀の物価目標政策で物価が上がるのは困ったことだ、できればそうなって欲しくないというのが消費者の声である。自らの所得の先行きについて厳しい見方をしている人ほど日銀の物価目標に対する拒否反応が強い。消費者がこうした認識を持つ中で、物価を上げる政策を無理に進めると消費はむしろ減少してしまう。現状はまさにこれである。この改善には、日銀の政策を物価目標から賃金目標に切り替えることが適当である。物価だけでなく賃金もしっかり上がるところまで粘り強く金融緩和を続けるという姿勢を日銀が打ち出すことにより、消費者の支持を得ることができ、消費も回復する。現状の日銀の物価目標政策は、2013年1月22日の政府・日銀の共同声明に基づくものであるが、この声明文書に賃金目標を盛り込むかたちで変更する必要がある。</p>